

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、ロン ドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成13年6月26日開催の第101回定時株主総会決議に基づき発行したストックオプションは、平成23年6月26日に権利行使期間が満了いたしました。

平成19年8月6日開催の取締役会決議に基づき発行した平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成23年5月24日に権利行使期間が満了し、平成23年5月31日に満期償還しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	△118,297 (注)	—
平成21年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成22年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成23年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成24年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。(平成19年7月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	123	74	1,471	612	69	156,795	159,144	-
所有株式数 (単元)	0	532,389	31,900	279,084	743,404	197	467,419	2,054,393	15,625,213
所有株式数の割合 (%)	0.00	25.91	1.55	13.58	36.19	0.01	22.75	100	-

(注) 1. 自己株式653,384株は「個人その他」に653単元及び「単元未満株式の状況」に384株を含めて記載しております。

なお、自己株式653,384株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は652,484株です。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び634株含まれております。

3. 富士電機株式会社及びその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,891単元は、「その他の法人」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	214,816	10.38
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,256	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,998	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	89,706	4.33
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	46,320	2.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,688	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,441	2.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,250	1.27
計	—	738,521	35.68

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった富士電機株式会社(旧商号 富士電機ホールディングス株式会社)は、富士電機システムズ株式会社と合併したことにより当事業年度末現在では主要株主となっております。富士電機株式会社の保有株式のうち、105,718千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,873千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成23年7月4日付で、ドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	652,000	—
	(相互保有株式) 普通株式	168,000	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式	2,053,573,000	2,053,573
単元未満株式	普通株式	15,625,213	—
発行済株式総数		2,070,018,213	—
総株主の議決権	—	2,053,573	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	652,000	—	652,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	65,000	83,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	12,000	16,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	10,000	10,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	733,000	87,000	820,000	0.04

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	310,421	126,659,813
当期間における取得自己株式	20,098	7,997,419

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44,164	18,168,956	728	254,800
保有自己株式数	652,484	—	671,854	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に処分した株式の数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式の数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款第40条に定めております。

当該定款の定めにより取締役会に与えられた剰余金の配当等の権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

当年度におきましては、国内外でのICT投資の回復遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、連結営業利益、連結当期純利益は前年度比で減少しておりますが、海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、連結当期純利益は、一定水準を維持しております。

また、有利子負債は過去10年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善しております。

期末配当につきましては、当社の安定配当方針に基づき年初計画どおり、1株当たり5円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたしました。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を基本的な方針としております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	10,348	5
平成24年5月24日 取締役会決議	10,347	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	943	869	661	673	495
最低(円)	609	303	361	392	336

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	439	423	430	436	453	451
最低(円)	341	370	392	396	376	419

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム㈱入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年6月 取締役（平成14年6月まで） 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成17年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 指名委員会委員、報酬委員会委員 （現在に至る） 平成22年4月 代表取締役会長 平成24年6月 取締役会長、取締役会議長 （現在に至る）	(注) 1	59
代表取締役社長	—	山本 正巳	昭和29年1月11日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 パーソナルビジネス本部副本部長 平成17年6月 経営執行役 平成19年6月 経営執行役常務 平成22年1月 執行役員副社長 平成22年4月 執行役員社長 平成22年6月 代表取締役社長（現在に至る）	(注) 1	34
代表取締役副社長	—	藤田 正美	昭和31年9月22日	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 秘書室長 平成18年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成22年6月 取締役執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	21
代表取締役副社長	—	佐相 秀幸	昭和27年12月18日	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 モバイルフォン事業本部長代理 平成19年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	25
代表取締役副社長	—	生貝 健二	昭和27年1月1日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 自治体ソリューション事業本部長 平成18年6月 経営執行役 平成22年4月 執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	24
取締役執行役員専務	CFO	加藤 和彦	昭和26年11月13日	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成13年6月 取締役（平成14年6月まで） 平成14年6月 執行役 平成18年6月 経営執行役常務 平成20年6月 経営執行役上席常務 CFO (Chief Financial Officer) （現在に至る） 平成22年4月 執行役員専務 平成22年6月 取締役執行役員専務（現在に至る）	(注) 1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 専務	C S O	肥塚 雅博	昭和26年12月14日	昭和49年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成13年7月 大臣官房審議官（政策総合調整担当） 平成14年7月 資源エネルギー庁次長 平成15年7月 内閣審議官 平成17年9月 産業技術環境局長 平成18年7月 商務情報政策局長 平成19年7月 特許庁長官 平成20年9月 三井住友海上火災保険(株)顧問 平成21年8月 当社顧問 平成22年4月 当社執行役員専務 C S O (Chief Strategy Officer) (現在に至る) 平成22年6月 取締役執行役員専務（現在に至る）	(注) 1	21
取締役	—	大浦 溥	昭和9年2月14日	昭和31年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和63年6月 常務取締役（平成元年6月まで） 平成元年6月 (株)アドバンテスト代表取締役社長 平成13年6月 (株)アドバンテスト代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役（現在に至る） 平成17年6月 (株)アドバンテスト取締役相談役 平成19年6月 (株)アドバンテスト相談役 平成21年10月 当社指名委員会委員長、報酬委員会委員長（現在に至る） 平成22年6月 (株)アドバンテスト名誉顧問 (現在に至る)	(注) 1	36
取締役	—	伊藤 晴夫	昭和18年11月9日	昭和43年4月 富士電機製造(株)（現 富士電機(株)）入社 平成10年6月 富士電機(株)（現 富士電機(株)）取締役 平成15年10月 富士電機システムズ(株)（現 富士電機(株)）代表取締役社長 平成18年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）代表取締役取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現在に至る） 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）取締役相談役 平成22年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）相談役（現在に至る）	(注) 1	29
取締役	—	石倉 洋子 (栗田 洋子)	昭和24年3月19日	昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク日本支社マネージャー 平成4年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 平成16年4月 郵政公社社外理事 平成17年10月 日本学術会議副会長 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン 研究科教授（現在に至る）	(注) 1	4
取締役	—	沖本 隆史	昭和25年11月14日	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポ レート銀行及び(株)みずほ銀行）入行 平成13年6月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポ レート銀行及び(株)みずほ銀行）執行役 員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行 役員 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行取締役副 頭取（代表取締役） 平成19年6月 (株)オリエントコーポレーション代表取 締役会長兼会長執行役員 平成23年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年6月 清和総合建物(株)会長（現在に至る）	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	谷内 正太郎	昭和19年1月6日	昭和44年4月 外務省入省 平成8年7月 在ロス・アンジェルス総領事館総領事 平成11年8月 外務省条約局長 平成13年1月 外務省総合外交政策局長 平成14年10月 内閣官房副長官補 平成17年1月 外務事務次官 平成20年1月 外務省顧問（平成22年7月まで） 平成24年6月 当社取締役（現在に至る）	(注)1	—
常勤監査役	—	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務 平成15年6月 取締役専務 経営執行役専務／CFO 平成18年6月 代表取締役副社長／CFO 平成20年6月 常勤監査役（現在に至る）	(注)2	18
常勤監査役	—	村上 彰彦	昭和29年10月18日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 マーケティング本部ビジネス推進 統括部長 平成20年6月 マーケティング本部長代理 平成22年4月 執行役員 平成24年4月 常任顧問 平成24年6月 常勤監査役（現在に至る）	(注)2	11
常勤監査役	—	天野 吉和	昭和24年3月11日	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)（現 トヨタ自動車(株)）入社 平成14年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)3	5
監査役	—	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト（現 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所）参画 （現在に至る） 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成17年6月 当社監査役（現在に至る） 平成22年10月 日本大学大学院法務研究科教授 （現在に至る）	(注)2	—
監査役	—	三谷 紘	昭和20年2月7日	昭和44年4月 東京地方検察庁検事 平成9年6月 東京法務局長 平成13年5月 横浜地方検察庁検事正 平成14年7月 公正取引委員会委員 平成19年8月 弁護士登録 平成19年9月 TMI 総合法律事務所顧問 （現在に至る） 平成21年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)2	6
計						332

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年6月25日開催の定時株主総会から1年です。
2. 監査役 小倉正道、村上彰彦、山室恵、三谷紘の各氏の任期は、平成24年6月25日開催の定時株主総会から4年です。
3. 監査役 天野吉和氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会から4年です。
4. 取締役 伊藤晴夫、石倉洋子、沖本隆史及び谷内正太郎の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号が規定する社外役員に該当する社外取締役です。
5. 監査役 天野吉和、山室恵及び三谷紘の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号が規定する社外役員に該当する社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。

富士通グループの企業価値の持続的な向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性及び効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置付けを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的な向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(I) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

<企業統治の体制の概要>

当社は、経営の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長及び経営会議の経営監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しております。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針及び戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、当社は、監査機能として監査役（会）を設置しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

さらに、当社は、取締役の選任プロセス並びに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性及び役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性及び洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者（原案）として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。

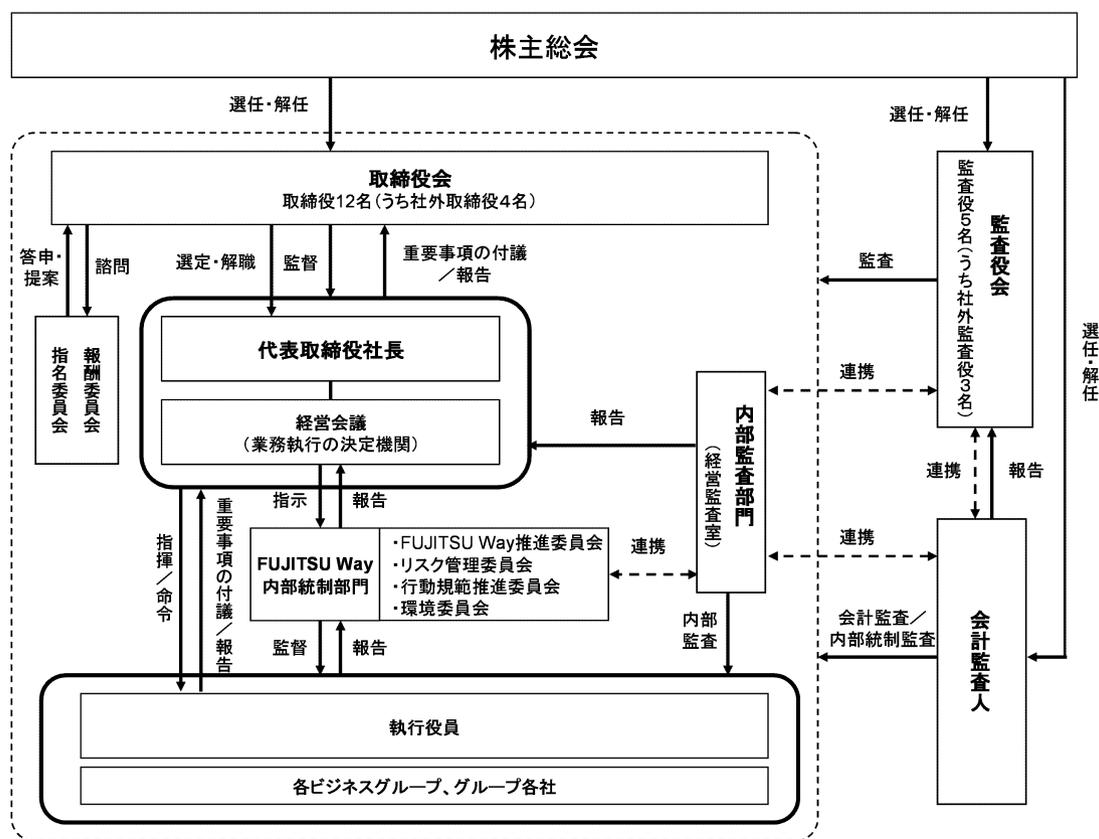
<当該企業統治の体制を採用する理由>

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、①取締役による相互監視と、②監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、並びに指名委員会、報酬委員会及び内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定及び業務執行の遂行を実現していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（本有価証券報告書提出日現在）



(ii) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

(iii) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(iv) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(v) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、配当支払いの早期化や配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(vi) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の限度においてこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものです。

(vii) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものです。

(viii) 内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制体制）の整備に関する基本方針を以下のとおり決議いたしました（平成18年5月25日決議、平成20年4月28日改定）。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることにより、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社及び富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督及び重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ②当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員、常務理事（以下「経営者」という。）及びその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、各々の職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ②経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④経営者及び社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会及び監査役会に通知する。
- ⑤経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ②経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③経営者は、上記②で認識されたリスク及び事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録及びその関連資料
 - ・取締役会議事録及びその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録及びその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類及びその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役及び監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役及び監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」をはじめとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。
- ③ 当社及びグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④ 当社及びグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告又は承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社及び当該グループ会社の取締役会及び監査役に報告する。
グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会及び監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

< 独立性の確保に関する事項 >

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動及び報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

< 報告体制に関する事項 >

- ① 当社及びグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社及びグループ各社の経営者及び社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、又は事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社及びグループ各社の経営者並びに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

< 実効性の確保に関する事項 >

- ① 当社及びグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

(ix) 監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は以下のとおりです。

常勤監査役 小倉 正道
常勤監査役 村上 彰彦
常勤監査役 天野 吉和
監査役 山室 恵
監査役 三谷 紘

なお、当社監査役のうち、常勤監査役小倉正道氏は、当社のCFOをはじめ当社における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任されており、経済事案を多く取り扱った経験を有しておられるため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査組織としては経営監査室（人員数：64名）を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画及び監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会及び会計監査人に対しては定期的（原則として四半期に一度）に報告を行っております。

経営監査室は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、紙谷孝雄及び齋田毅の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士34名、会計士補等31名、その他33名が監査業務に従事しております。

富士通グループにおいては、「FUJITSU Way」や財務報告に係る内部統制を推進する組織であるFUJITSU Way推進委員会が中心となって、富士通グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。FUJITSU Way推進委員会は、会計監査人及び監査役による内部統制の監査に際し、定例会などを実施し、必要な情報の提供や説明を行っております。また、経営監査室が実施する内部監査に際しても、必要な情報の提供や説明を行っております。

(x) 社外役員に関する事項

1. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役それぞれが所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載しております。

社外取締役（4名）：伊藤晴夫氏、石倉洋子氏、沖本隆史氏、谷内正太郎氏

社外監査役（3名）：山室恵氏、三谷紘氏、天野吉和氏

2. 社外取締役及び社外監査役が取締役又は監査役に就任する会社との利害関係

該当事項はありません。

3. 社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性の判断には客観的な基準が必要であると考えているため、東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を参考に独立性を判断しており、社外取締役及び社外監査役全員を当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に独立役員として届け出、受理されております。

なお、各社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び具体的な選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

・伊藤 晴夫氏

伊藤晴夫氏は、長年にわたる企業経営の実績と当事業内容について深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、富士電機グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の株式を11.20%保有しておりますが、同氏はすでに同社の代表取締役及び取締役を退任されており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成23年度において約17億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・石倉 洋子氏

石倉洋子氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、グローバルな視点での経営戦略及び競争におけるイノベーション戦略の見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点及びイノベーション戦略の見識を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、石倉洋子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・沖本 隆史氏

沖本隆史氏は、長年にわたる企業経営の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、沖本隆史氏は、当社グループの主要な借入先（4位）である株式会社みずほコーポレート銀行の元代表取締役ですが、当社の同行からの借入金は僅少であり、また、同氏が同行の代表取締役を退任されてから当社の取締役役に就任されるまで4年以上が経過していることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・谷内 正太郎氏

谷内正太郎氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、外務省で長年外交政策に携わった経験に基づき、グローバルな視点からの政治、経済に対する深い見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、谷内正太郎氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

<社外監査役>

・山室 恵氏

山室恵氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・三谷 紘氏

三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・天野 吉和氏

天野吉和氏は、長年にわたるグローバル企業での経営の実績と経営監督の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かし、グローバルな視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、天野吉和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役及び社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部（取締役会事務局）及び監査役室（監査役会事務局）においても社外取締役及び社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー（取締役及び監査役）全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的として、取締役会参加メンバーが資料等の閲覧及び意見交換をすることができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役又は社外監査役が内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

なお、取締役会長 間塚 道義氏は、業務執行を担当せず、これまでの当社の代表取締役としての経験を活かして、業務執行の監督機能を担っております。また、取締役 大浦 博氏（株式会社アドバンテスト名誉顧問）は、元当社常務取締役であるため、社外取締役には該当いたしません。長年にわたる企業経営の実績及び当社事業内容に対する深い見識を有しているうえ、当社の常務取締役を退任後、当社の取締役に再度就任するまでに14年が経過しているため、社外取締役と同等の視点から業務執行の監督機能を担っております。社外取締役に加えて、当社事業内容に深い見識を有する両氏を業務執行を担当しない取締役とすることにより、業務執行の監督機能の充実を図っております。

(xi) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

<基本的な考え方>

当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置付けております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性及び効率性を追求しております。

<実施状況>

当社は会社法施行に伴い、前述〔2〕（I）(viii)のとおり取締役会決議により、内部統制体制の整備に関する基本方針を定めました。本件につきましては、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定及び業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備及び運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

また、「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制の整備及び評価を推進しております。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」及び「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性及び効率性を追求しております。各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクに対し、リスク管理規程及びリスク管理ガイドラインを定め、当社及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの予防、軽減と顕在化したリスクへの対応の両側面から、当社グループ全体のリスクマネジメント体制とプロセスを構築し、その実践と継続的改善を行っております。重大なリスクについては、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行いたします。また、大規模災害等の不測の事態の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能、高品質の製品やサービスの安定的な供給を実現するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。

・行動規範推進委員会

社会規範及び社内ルールの浸透の徹底及び規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。社員からの内部通報及び相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」及び「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進、強化を図っております。

なお、「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの整備に努めました結果、新日本有限責任監査法人より当事業年度における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見をいただいております。

〔3〕役員報酬の内容

(1) 当社の役員に対する報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類					報酬等の 総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	7	366	34	78	—	—	479
監査役 (社外監査役を除く)	2	76	—	—	—	—	76
社外役員	8	98	—	—	—	—	98
社外取締役	4	43	—	—	—	—	43
社外監査役	4	55	—	—	—	—	55

(注1) 上記には、平成23年度に退任した役員を含んでおります。

(注2) 取締役(社外取締役を含む)の報酬額は、平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役(社外監査役を含む)の報酬額は平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

(注3) 上記賞与の額は、平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(2) 連結報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額					連結報酬等 の総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	退職 慰労金	その他	
間塚 道義 (代表取締役会長) (注2)	提出会社	84	8	20	—	—	113
	連結子会社	—	—	—	—	—	—
	合計	84	8	20	—	—	113
山本 正巳 (代表取締役社長)	提出会社	84	8	20	—	—	113
	連結子会社	—	—	—	—	—	—
	合計	84	8	20	—	—	113

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上の役員に限定して開示しております。なお、上記賞与の額は平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(注2) 平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会をもって、取締役会長となっております。

(3) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(4) 役員報酬の決定方針

当社は、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、平成21年10月の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしており、同委員会の答申を受けて、平成23年4月の取締役会で改定された「役員報酬支給方針」に基づき、役員報酬が決定されます。

役員報酬支給方針

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

<基本報酬>

「基本報酬」は、すべての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

<株式取得型報酬>

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

<賞与>

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5千万円以内とする。

(ご参考) 役員報酬項目と支給対象について

対象	基本報酬		株式取得型報酬	賞与
	経営監督分	業務執行分		
取締役	○	—	—	—
業務執行取締役	○	○	○	○
監査役	○		—	—

〔4〕 株式保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	443 (銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	82,225 (百万円)

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス(株) (注2)	74,333,064	19,549	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,730	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	3,594,535	2,994	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	2,494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,285	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	1,926	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,813	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
オリンパス(株)	776,737	1,797	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,411	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	921	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	827	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	820	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,862,000	808	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	768	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	727	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	684	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	683	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	599	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	534	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	511	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス(株)	203,488	495	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	463	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
パナソニック電工(株)	406,000	373	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております(注3)。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	30,173	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,408	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,492	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	2,176	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	663,240	878	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更いたしました。

(注3) パナソニック電工株式会社は、平成23年4月1日付で実施したパナソニック株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となりました。それに伴い、パナソニック電工株式会社の株式は平成23年3月29日付で上場を廃止し、当社は、保有するパナソニック電工株式会社の株式406,000株に対し、パナソニック株式会社の株式375,550株の割当交付を平成23年4月1日付で受けております。なお、パナソニック株式会社の株式375,550株の平成23年5月末時点での貸借対照表計上額は、358百万円です。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機(株)	74,333,064	16,204	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,041	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	3,689	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	2,357	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,298	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,811	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,503	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	1,842,735	1,372	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,056	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	968	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ (注2)	7,080,040	955	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	769	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	747	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	723	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	711	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	697	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	584	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	577	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	569	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	540	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	490	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
東洋テック(株)	377,520	385	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス (株)	203,488	361	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
能美防災(株)	589,874	334	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	26,265	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,624	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,594	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	1,425	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	795,888	955	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、平成23年9月1日にみずほ証券株式会社と株式交換により、同社を完全子会社としました。これにより当社が保有するみずほ証券株式会社株式は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式となりました。

(3) 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	574	0	564	0
連結子会社	750	48	751	39
計	1,324	49	1,315	40

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。